

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 妊産婦に対する寄り添い型支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2685)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 719千円 (前年度予算額： 2,803千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,803	1,401	0	0	0	0	0	0	1,402
要求額	719	359	0	0	0	0	0	0	360
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

妊産婦が新型コロナウイルスに感染した場合、感染症病棟への隔離入院等孤独な環境におかれるほか、妊娠経過や胎児への影響などの不安が強くなることが考えられる。また、出産間際の場合は、分娩方法の変更や産後の長期母子分離等、育児手技が学べない、愛着形成困難などの影響が考えられる。そこで、感染した妊産婦に対し、寄り添い感情を受け止めつつ育児支援することが必要である。

(2) 事業内容

・(一社) 岐阜県助産師会への委託

助産師による、訪問や電話による相談、育児指導等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2 県 1/2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	26	業務旅費
需用費	50	事務用消耗品
役務費	208	電話代、郵送代、印刷製本費
委託料	435	感染防御用品、郵便電話代、人件費
合計	719	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和3年度国補正予算

(2) 事業主体及びその妥当性

実施主体は県、対象者は岐阜市を除く岐阜県民。母子保健事業の一環であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安を軽減し、安心して出産・育児ができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R1)	実績	目標	目標	(R6)	

○指標を設定することができない場合の理由

○妊産婦の希望による支援であること、感染症り患者が対象であることから、数値指標の設定は適切ではない

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 妊産婦支援体制を設けたが、令和2年度中は、妊産婦の感染自体が少なく、希望する妊産婦はいなかった。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症のまん延時の妊産婦支援として必要である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) -	支援制度を設定したこと自体は評価できるが、支援希望者がいなかったため評価できない。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	支援技術がある職能集団 ((一財) 岐阜県助産師会) に委託することで効率的に実施した。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 妊産婦が感染症病棟を退院してからの訪問となるため、退院後は速やかに連絡を受け、訪問をする体制が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症のまん延状況や、感染症法上の取扱い状況などから検討をする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
------------------------	-------